

[15] ヨルダン

1. ヨルダンの概要と開発課題

(1) 概要

1999年に即位したアブドゥラー国王は、国民の生活レベル向上を最優先課題と位置づけ、自ら経済政策の決定過程に深く関与し、行財政、教育、メディア、司法等の各方面での改革を推進している。2006年1月、今後10年間の政治、社会、経済面における改革の枠組みを定めるものとして「国家アジェンダ」(The National Agenda)を策定し、これにより、一層の改革を推し進めていくことを表明している。

ヨルダンは、シリア、イラク、サウジアラビア及びイスラエルに囲まれており、中東情勢が国内の安定に直結している。特に、パレスチナ自治区に隣接し、国内においても全人口の約3分の2がパレスチナ系であることから、パレスチナ情勢の影響を最も受けやすい国である。中東和平プロセスの主要なプレーヤーでもあり、1994年にイスラエルとの和平条約を締結し、中東和平達成に向けて一貫して積極的かつ建設的な外交努力を展開してきている。2003年の対イラク武力行使に際しては、アブドゥラー国王は中東全体に重大な結末をもたらすとして事前に警告し続けてきたが、戦争が不可避と判断すると、米国の行動を非公式に支持した。対イラク武力行使後はイラク復興支援に独自の貢献を行う一方、首都アンマンはイラク国内での活動の制限がある国際機関やドナー諸国による対イラク支援の拠点として機能してきている。

非産油国で、主要な外貨手段を持たないヨルダンは、恒常的な国際収支赤字を抱えていたため、1980年代末から数次にわたるIMFの構造調整プログラムを受け入れてきたが、2004年7月に同プログラムは終了した。また、ヨルダンは経済のグローバル化の推進に積極的に取り組み、2000年にWTOへの加盟を実現、米国と自由貿易協定(FTA)を締結し、2001年には欧州連合(EU)と、2009年にはカナダともFTAを署名するなど外貨導入と自由貿易による済成長を図ってきており、1人当たりGNIは、この10年間で倍増し、2007年は2,960USD(WDI 2009)に達している。最近のヨルダン経済は、イラク戦争後落ち込んでいたイラク関連貿易の回復、国内需要の増大等により良好な経済指標を示す一方で、巨額の公的債務、海外からの無償資金援助への過度の依存など財政面での構造的な問題に加え、最近の世界的金融危機の影響を受けて財政赤字は拡大している。また、急激な人口増により、失業率及び貧困率はわずかながら改善しつつあるものの、依然として高い水準で推移している。

(2) 国家アジェンダ

国家アジェンダは、今後10年間(2006～2015年)の国家戦略を定めた国民的目標のための包括的な国家開発計画として、「国家社会経済開発行動計画(The National Social and Economic Action Plan)」(2004～2006年)を継承して策定された。主な目標として、収入向上の機会拡大、生活水準の向上、社会福祉の保障を通じて国民生活の質を改善することを掲げ、2012年までの期間は、全ての人々に雇用機会を提供すること、2013年から2017年までの期間は、産業基盤の改良と強化、2018年以降の期間は、知的経済における世界規模の競争力を志向することを掲げている。対象分野としては、政治参加、司法、立法、投資開発、財政改革、雇用支援及び職業訓練、社会保障、教育・科学、インフラ設備の改善等が挙げられている。

国家アジェンダに掲げられた2004年を基準として2017年の主な数値目標は以下のとおりである。

- (イ) 平均GDP実質成長率：5% → 7%
- (ロ) 対GDP債務比率：91% → 36%
- (ハ) 財政収支：-11.8% → 1.8%
- (ニ) 対GDP貯蓄比率：13% → 27%
- (ホ) 貿易収支：-24億ドル → -9億ドル
- (ヘ) 失業率：12.5% → 6.8%

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		5.7	3.2
出生時の平均余命 (年)		73	67
G N I	総 額 (百万ドル)	17,339.68	3,805.25
	一人あたり (ドル)	2,960	1,320
経済成長率 (%)		6.6	1.0
経常収支 (百万ドル)		-2,776.18	-227.13
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		8,367.73	8,332.91
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	9,110.44	2,510.99
	輸 入 (百万ドル)	15,500.29	3,568.56
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-6,389.85	-1,057.58
政府予算規模(歳入) (百万ヨルダン・ディナール)		3,628.10	697.55
財政収支 (百万ヨルダン・ディナール)		-568.60	-93.14
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.4	16.5
財政収支 (対GDP比, %)		-4.9	-3.5
債務 (対GNI比, %)		53.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		68.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	8.1
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		6.2	8.0
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		504.46	885.97
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		89	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家アジェンダ (2006～2015)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	27,154.22	3,956.10
	対日輸入 (百万円)	45,897.25	9,033.33
	対日収支 (百万円)	-18,743.03	-5,077.23
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		5	—
ヨルダンに在留する日本人数 (人)		246	90
日本に在留するヨルダン人数 (人)		176	65

ヨルダン

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.7 (2002-2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4 (2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	91.1 (1999-2007年)	75 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	89 (2004年)	94 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.02 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	99 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	22 (2005年)	77 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	26 (2005年)	107 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	62 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	6 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	3 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97 (2004年)	97
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	93 (2004年)	93
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.8 (2005年)	15.6
人間開発指数 (HDI)		0.770 (2007年)	0.752

注) []内は範囲推計値。

2. ヨルダンに対するODAの考え方

(1) ヨルダンに対するODAの意義

ヨルダンは、中東和平プロセスにおいて積極的な貢献を行い、イラク復興支援においても重要な役割を果たすと共に、国内的には各方面において改革を推進している。こうした点を勘案し、ヨルダンの安定が中東地域の安定にとって不可欠であるとの国際的な認識を共有した上で、我が国のヨルダンとの伝統的に緊密な関係を踏まえ、積極的にODAを実施してきている。

(2) ヨルダンに対するODAの基本方針

ヨルダンが中東地域において穏健・安定勢力として建設的な役割を担い続けることを可能とするため、各方面での改革の推進、国民の生活水準の向上、貧困と失業の軽減、人材開発等を通じたヨルダンの安定維持及び持続的成長を支援することとしている。2004年12月には「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」に関する枠組み文書の署名が行われ、同プログラムの下でイラク向け、パレスチナ向け及びイエメン向け第三国特設研修を積極的に実施している。

(3) 重点分野

1996年に実施した経済協力総合調査及びその後の政策対話を踏まえ、①基礎生活の向上（水供給、食料、基礎的保健・医療、基礎教育）、②産業振興（輸出産業発展を目的とした人的協力及び資金協力、観光及び中継貿易のためのインフラ整備）、③環境保全の3項目を重点分野としてきたが、2003年にヨルダン計画・国際協力省と現地ODAタスクフォースとの間で実施された政策協議において、特に水資源管理、家族計画及び環境保全を重点支援分野とすることが合意された。その後、2006年に「国家アジェンダ」が策定されたことを受けて、これと合致するよう重点分野の再整理を行い、現在は、①自律的・持続的経済成長実現のための基盤整備、②社会的格差の是正、③地域間協力の重点分野の3項目の下に各支援プログラムを配置している。

3. ヨルダンに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のヨルダンに対する無償資金協力は、12.49億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は10.68億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款 2,044.25億円、無償資金協力 590.94

億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力 275.17 億円（JICA経費実績ベース）である。

（２）無償資金協力

2008 年度には、無償資金協力案件として第二次ザルカ地区上水道施設改善計画を実施したほか、保健・民生・教育の各分野を中心に日本NGO支援無償 1 件、草の根・人間の安全保障無償 6 件を実施した。

（３）技術協力

2008 年度には、水分野、パレスチナ支援等の専門家派遣の他、技術協力プロジェクトとして、南部女性の健康とエンパワメントや無収水対策能力向上フェーズ 2 など 9 件の技術協力プロジェクトを実施した。

4. ヨルダンにおける援助協調の現状と我が国の関与

UNDPが事務局を務めるドナー調整会合及び特定分野・課題毎のサブグループ会合が定期的に開催され、また、ヨルダン計画・国際協力省主催の特定分野毎のドナー向け会合も開催されており、我が国はいずれも参加している。

5. 留意点

（１）2004 年 3 月に「ヨルダン国別評価調査」を実施し、2009 年度に対ヨルダン国別援助計画の策定を予定している。

（２）ヨルダンでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、いっそうの戦略的、効果的なODAの実現に努めている。

表－４ 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	67.45	11.28 (10.53)
2005年	—	8.67	9.34 (9.17)
2006年	—	27.77	9.95 (9.75)
2007年	—	30.29	9.26 (9.15)
2008年	—	12.49	10.68
累 計	2,044.25	590.94	275.17

- 注）１．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 ２．「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 ３．円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 ４．2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対ヨルダン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-25.59	11.07	9.21	-5.31
2005年	-37.60	52.07	9.08	23.55
2006年	-49.62	25.98	8.06	-15.58
2007年	-56.36	18.52	9.54	-28.31
2008年	-81.97	21.47	10.42	-50.08
累 計	968.43	497.06	241.03	1,706.56

出典）OECD/DAC

- 注）１．政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ヨルダン側の返済金額を差し引いた金額)。
 ２．技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 ３．四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ４．政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ヨルダン

表－6 諸外国の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 948.44	ドイツ 50.35	日本 48.33	スペイン 22.12	イタリア 4.79	48.33	1,092.16
2004年	米国 373.97	ドイツ 20.95	イタリア 14.86	カナダ 6.98	フランス 6.25	-5.31	433.75
2005年	米国 353.33	日本 23.55	ドイツ 21.93	イタリア 14.40	カナダ 7.91	23.55	440.21
2006年	米国 329.50	ドイツ 17.18	イタリア 9.56	スペイン 8.02	カナダ 5.51	-15.58	361.83
2007年	米国 259.51	ドイツ 27.87	スペイン 10.26	カナダ 8.80	イタリア 7.54	-28.31	289.45

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	UNRWA 88.70	CEC 43.26	UNTA 1.78	WFP 1.32	UNHCR 1.20	-1.70	134.56
2004年	UNRWA 89.64	CEC 54.10	WFP 1.65	UNTA 1.30	UNHCR 1.29	-0.51	147.47
2005年	UNRWA 101.79	CEC 37.20	Montreal Protocol 2.90	UNTA 1.71	UNICEF 1.15	4.99	149.74
2006年	UNRWA 100.80	CEC 50.23	UNTA 1.56	UNFPA 1.11	UNICEF 0.77	2.39	156.86
2007年	UNRWA 110.93	CEC 55.39	UNICEF 2.27	UNTA 1.56	UNDP 0.80	-0.27	170.68

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	2,044.25億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	444.27億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	225.90億円 研修員受入 1,071人 専門家派遣 367人 調査団派遣 1,249人 機材供与 3,852.48百万円 協力隊派遣 256人 その他ボランティア 94人
2004年	な し	67.45億円 工業部門品質向上・競争力強化計画(9.03) 第二次大アンマン市環境衛生改善計画(7.43) ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画(詳細設計)(0.53) ヨルダン南部・北部地域消防救急機材整備計画(9.73) セクター・プログラム無償資金協力(40.00) ハシミテ大学観光・文化遺産研究所に対する遺跡・文化財分析機材供与(0.41) 草の根・人間の安全保障無償(6件)(0.33)	11.28億円(10.53億円) 研修員受入 62人(56人) 専門家派遣 42人(31人) 調査団派遣 69人(69人) 機材供与 87.34百万円(87.34百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣)(19人) (その他ボランティア)(21人)
2005年	な し	8.67億円 ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画(国債1/3)(2.69) 南部地域拠点病院及びアルバシール病院医療機材整備計画(5.23) 王立文化センターに対する視聴覚機材供与(0.40) 草の根・人間の安全保障無償(6件)(0.35)	9.34億円(9.17億円) 研修員受入 180人(180人) 専門家派遣 59人(56人) 調査団派遣 54人(54人) 機材供与 44.08百万円(44.08百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣)(21人) (その他ボランティア)(14人)
2006年	な し	27.77億円 ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画(国債2/3)(9.31) 第二次ザルカ地区上水道施設改善計画(5.11) ノン・プロジェクト無償(13.00) 草の根・人間の安全保障無償(5件)(0.35)	9.95億円(9.75億円) 研修員受入 92人(86人) 専門家派遣 61人(59人) 調査団派遣 20人(20人) 機材供与 40.00百万円(40.00百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣)(18人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	な し	30.29億円 ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画（国債3/3）（8.11） 第二次ザルカ地区上水道施設改善計画（2/3）（6.68） ノン・プロジェクト無償資金協力（15.00） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.50）	9.26億円（9.15億円） 研修員受入 62人（60人） 専門家派遣 58人（56人） 調査団派遣 24人（24人） 機材供与 15.14百万円（15.14百万円） 留学生受入 26人 （協力隊派遣）（30人） （その他ボランティア）（12人）
2008年	な し	12.49億円 第二次ザルカ地区上水道施設改善計画（11.92） 日本NGO連携無償資金協力（1件）（0.26） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.31）	10.68億円 研修員受入 129人 専門家派遣 52人 調査団派遣 20人 機材供与 9.28百万円 協力隊派遣 20人 その他ボランティア 12人
2008年度までの累計	2,044.25億円	590.94億円	275.17億円 研修員受入 1,582人 専門家派遣 621人 調査団派遣 1,436人 機材供与 4,048.32百万円 協力隊派遣 364人 その他ボランティア 153人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
電力公社電力訓練センター改善プロジェクト	04. 5～05. 9
博物館活動を通じた観光振興プロジェクト	04.12～07.12
イラク向け第三国研修「文化遺跡」プロジェクト	05. 8～05.10
無収水対策能力向上プロジェクト	05. 8～08. 7
ICTを活用した理科教育のための学習教材センター（LRC）機能強化プロジェクト	06. 2～09. 2
南部女性の健康とエンパワメントの統合プロジェクト	06. 7～11. 7
灌漑農地水管理技術プロジェクト	06. 8～08. 3
職業訓練マネジメント強化プロジェクト	06.11～10.10
パレスチナ特設「水資源管理」プロジェクト	07. 1～09. 3
乾燥地砂防・治水支援計画	07.10～11. 3
ヨルダン・日本・イスラエル三角協力：ヨルダン乾燥地域における先進農業技術の導入計画プロジェクト	08. 6～11. 5
無収水対策能力向上プロジェクトフェーズ2	09. 1～11. 7

表－10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
グレイグレ及びフェナン地域灌漑施設改善計画
マダバ市アルカサバ診療所整備計画
視覚障害者支援施設の教育環境改善計画
女性のための職業訓練施設改善計画
聴覚障害児教育施設の環境改善計画
貧困層女性に対する職業訓練計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は383頁に記載。